

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

平成 28 年 10 月 8 日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 平成 27 年 7 月産業環境常任委員会～平成 28 年 3 月定例会

目 次

◆国出先機関対策関連	1
◆広域防災関連	3
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	5
◆広域産業振興関連	9
◆広域医療関連	11
◆広域環境保全関連	13
◆資格試験・免許関連	15
◆イノベーション推進関連	17
◆広域インフラ検討関連	19
◆広域計画関連	21
◆広域連合全般関連	23

国出先機関対策（現：地方分権対策）にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/7臨	1	<p>・新たな広域自治体として、府県の枠組みを残したまま、広域調整が可能であることを証明した関西広域連合について、これまでの取組をどう評価しているのか、また今後の進化、飛躍の方向性をどのように描いているのか。</p>	永田議員	<p>・国との関係で関西広域連合の存在感をさらに高めていき、信頼を勝ち得ていく必要がある。首都機能をバックアップすることを通じながら、国土の双眼構造を実現していくための大きな原動力となるとともに、奈良県の参加により関西が一丸となって推進できる体制が完了したので、オール関西の力を発揮していく。この三つの方向性を強めることで、関西広域連合の力の発揮を進めていきたい。</p>	井戸連合長	<p>・「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」や「関西広域連合のあり方検討会」の報告書が示すように、広域的な課題に対して関西広域連合が調整役やガバナンスを発揮することで取組実績を積み重ね、国をはじめ市町村や住民等に対して存在感や信頼感を高めていく。</p> <p>・分権型社会を実現するために、政府関係機関の移転や首都機能バックアップ拠点への位置づけ等を国等に対して要望するなど国土の双眼構造の実現にむけ、引き続き経済界をはじめとした各種団体と一体となり、積極的に進める。</p> <p>・今後とも、関西全体の広域行政を担う責任主体として取組んでいく。</p>
27/7臨	2	<p>・「関西州（道州制）」を含め、関西全体から見た地方制度の今後のあり方について見解を伺う。</p>	安井議員	<p>・国民的な議論がきちんと展開される検討をすべきだということを強く申し入れている。今の段階で道州制について、関西広域連合自身が提案していくという状況ではないのではないかと考えているが、関西の共通利益を実現していく、また、そのための広域的な行政体制のあり方として、今後とも研究を進めていく状況にあると考えている。</p>	井戸連合長	<p>・道州制については、広域行政のあり方検討の一つとして、国の統治機構全体の課題として国民的議論を進めて行く必要がある。関西広域連合としては、広域行政に名を借りた国の地方支配がさらに進むことがないよう、今後、広域行政のあり方について研究を実施する。</p>
27/7臨	3	<p>・政府機能や民間企業が首都圏に集中しており、それらが有する情報について、関西にバックアップ機能を持たせることが重要と考えるがどうか。</p>	吉川議員	<p>・「平成28年度国の予算編成等に対する提案」の中でも「企業、大学・研究機関等のデータベースセンターの分散化促進」を要望しているところであるが、政府機関等が保有するデータの分散化についても検討していくとともに、今後とも情報通信機能等の社会基盤の充実・強化を図っていくよう強く求めていく。</p>	井戸連合長	<p>・「平成29年度国の予算編成等に対する提案」の中でも「企業、大学・研究機関等のデータベースセンターの分散化促進」を引き続き要望しているところである。併せて、政府関係機関の移転について、文化庁の京都への全面的移転や消費者庁の徳島県への新拠点の設置、総務省統計局の和歌山県への一部移転等を推進するため、構成団体や各種団体と連携しオール関西で支援していく。</p>
27/9定	4	<p>・奈良県の広域連合加入が決まり、分権の受け皿としての体制が整うこととなったが、さらに、地方創生が国の最重点施策に位置付けられている今、国出先機関の丸ごと移管を中心とした地方分権改革に、連合としてどのように取り組もうとされているのか。</p> <p>・権限移譲の提案募集を積極的に活用し、段階的にも丸ごと移管に近い形での事務権限の移譲を求めているかどうか。</p>	藤原(昭)議員	<p>・関西広域連合としては、国出先機関の丸ごと移管を求めていくというスタンスは変わっていないので、今後も引き続き主張し続けていく。</p> <p>・今後、奈良県の加入で、まさに関西が一つになり、我々の主張の説得力が一層高まることから、提案募集の制度を積極的に活用し、広域連合への事務・権限移譲を着実に進めていく。</p>	井戸連合長	<p>・関西広域連合としては、国出先機関の丸ごと移管を求めていくというスタンスは変わっておらず、今後とも、国の予算編成等に対する提案など様々な機会を捉え主張していく。</p> <p>・国の地方分権改革に関する提案募集に対して、平成28年度は関西全体の地方創生や共通課題の解決に資する提案などについても幅広く検討を進め、「関西圏の総合的な土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限」など大括りした事務の丸ごと移譲の提案も含めた19項目の提案を行い、うち8項目の提案が現在、内閣府と関係府省の間で調整等されているところである。</p> <p>・今後も引き続き、この提案募集制度を活用し、広域連合への事務・権限の移譲に向け積極的に提案していく。</p>

広域防災にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/7臨	1	・広域的な体制を活かして、いざ発災となったときに船舶への医薬品等の供給体制、被災場所と船舶との搬送体制も含めて、フェリー等の災害時の活用について取り組むべきと考えるがどうか。	西沢議員	・内閣府において医療船の調査検討が行われており、有効性や課題の検証が行われている。民間においても、医療の支援拠点として船舶を利用する議論も行われており、具体的な活用方法等が示されてくると思うので、関西広域連合としても参加していきたい。	井戸連合長	・内閣府において、船舶を活用した医療機能の提供についての検討が行われるとともに、民間においても議論されている。検討結果が示されるまで、議論の推移を注視している。
27/7臨	2	・南海トラフ巨大地震に備え、物資の供給等の広域調整を具体化する「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定を行うと聞いているが、そのマニュアルにおける長期にわたる供給計画の策定に際しては、食料などの長期にわたる供給体制を整備するとともに、あわせて、巨大地震に対して政府の備蓄米の抛却や備蓄米の備蓄しておく適地の選定を含め、備蓄体制について国に対して要望し、関西広域連合で取り組んではどうか。	西沢議員	・今後、広域連合における物資の円滑供給の仕組みづくりの中で、政府備蓄米の位置付けも含めて食糧の備蓄・供給体制を具体化していきたい。	井戸連合長	・平成28年8月に、「関西圏域における緊急物資円滑供給システムの構築に係る報告書」をとりまとめた。 ・平成28年度に、同報告書に基づいた、災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組む「(仮称)関西災害時物資供給協議会」を立ち上げ、同協議会において、政府備蓄米の抛却等を含め、食料・供給体制の検討をしていくこととしている。
27/9定	3	・「関西防災・減災プラン」にドローンを活用できないか検討してみてもどうか。	藤原(武)議員	・ドローンが撮影した災害現場の画像や動画は、一義的には直接災害対応にあたる市町村や府県の災害対策本部において活用が図られるものであるが、広域的な応援・支援の調整を主たる任務とする広域連合広域防災局においても、応援実施にあたり重要な資料となりうると考えられるため、広域防災局において、構成団体に対し配備を推奨するとともに、広域訓練の中に映像配信訓練を組み込むなど、効果的な活用方法を検討する。	井戸連合長	・広域訓練(近畿府県合同防災訓練、関西広域応援訓練等)で、ドローンを活用した映像配信訓練の実施に係る検討を、関係機関と引き続き行っていく。
27/9定	4	・「関西広域応援・支援実施要綱」では、カウンターパート方式による支援体制の、具体的な府県名は明示されていない。南海トラフ巨大地震発生時における応援・支援の体制などについては、具体的に対策を考えておいてもよいのではないか。	岩見議員	・被災地との地理的關係や、被害の程度、構成団体の応援余力などを勘案する必要がある。今後、これを含めた具体的な対策の手順などを示す「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」を作成するので、その過程で決定の仕方を決めていきたい。	井戸連合長	・平成28年3月に「南海トラフ地震応急対応マニュアル」を策定した。 ・同マニュアルにおいて、カウンターパートが正式に決定されるまでの間の情報収集については、福井県、滋賀県、鳥取県はそれぞれ、三重県、和歌山県、徳島県へ緊急派遣チーム(暫定)を派遣することとしたが、カウンターパートによる応援・支援の体制は、応援府県の被害の程度等を勘案する必要があり、具体的な府県名の明示は困難であることから、災害対策本部会議で決定することとした。
27/11臨	5	・風水害対策について、関東、東北豪雨災害への対応で課題が指摘されているところであり、関西防災・減災プラン風水害対策編について何らかの見直しが必要と考えるがどうか。	富議員	・訓練によるプランの検証を行いながら、水害時の避難、応急対策についての国の検討や研究会の状況等も踏まえ、必要な見直しを進めていく。実践的な防災訓練の結果、図上訓練の結果をいかに反映させていくかが重要。他の地域での課題や対応についても十分に取り入れていきたい。	井戸連合長	・「関西防災・減災プラン風水害対策編」の実効性を確保するため、引き続き、訓練等によるプランの検証や見直しを行うこととしている。

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/11臨	6	・緊急物資等を円滑に供給するシステムの構築に向け、物流の確保と広域防災のネットワーク化という点から、現在の進捗状況と課題、その対応策をどのように考えているか。	富議員	<ul style="list-style-type: none"> ・物流、流通事業者等の参画を得て、緊急物資円滑供給システム協議会を設立し、緊急物資を円滑に被災者に届ける仕組みを検討している。 ・民間事業者に期待する業務内容や実施時期の明確化を図っていくとともに、災害対策本部事務局にも物資担当組織を置く必要があると考えている。行政職員向けの救援物資対応マニュアルなどもつくり、官民挙げての対応を進めていきたいと考え、検討している。 ・ご指摘の広域防災拠点のネットワーク化については、構成団体における広域防災拠点を結ぶ緊急輸送路の指定や、広域防災拠点が被災した場合に備えた代替する拠点の確保を進めている。あわせて道路情報を共有する仕組みの検討なども必要。このように広域防災拠点のネットワーク確保を基本として、各種の視点から検討を進めている。 このような課題を踏まえ、年度末までには一定の成果として取りまとめる予定。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年8月、阪神・淡路大震災や東日本大震災、さらには熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、物流事業者や流通事業者の参画のもと、物資調達・確保と輸送の両面から、取り組むべき課題や対応の方向性を示した、「緊急物資円滑供給システムの構築に向けた報告書」を取りまとめたところ。 ・今後、トラック協会などの団体の参画のもと、訓練等を通じこのシステムの実効性確保に努めていくこととしている。
27/11臨	7	・防災庁の設置について、単に設置を要望するだけではなく、関西自ら防災庁に集約される機能や、規模等を具体的に検討、提案をして、実現に向けたプログラムを示す必要があると思うがどうか。	松田議員	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合の防災部門としても、本格的に防災拠点の関西における設立について、研究会等を設置して研究を始めることが必要なのではないかと、今、内部的に検討を進めているところ。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、防災庁（仮称）の創設をはじめとした我が国の防災・減災体制のあり方を検討するため、新たに有識者懇話会を設置し、7月27日に第1回会合を開催した。 ・今後、同懇話会の意見等を踏まえながら今年度中に報告書を取りまとめる予定。
27/12防	8	・災害地域によっては、陸路だけの避難誘導が困難な場合に、関西広域連合が中心となって、海路を利用した避難誘導も検討する必要があるのではないか。	西沢議員	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合として、首都直下型地震の対応を研究していく必要があると思うので、来年度シナリオ化したいと考えている。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震発生後における首都圏の被災自治体支援のあり方について、同地震の特性や九都府県及び広域連合の協力枠組等を踏まえ、関西広域連合が行うべき支援のあり方を検討する。
27/12防	9	・構成府県市が、一斉に市民が参加する防災訓練を行うことにより、市民の意識が高まるとともに、防災上の弱点が見つかるのではないか。	安井議員	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少し広域的で実践的な防災訓練を行うべきと常々考えており、先になるが、準備を進めて実践できるように努力をしていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市では、市民が参加する一斉防災訓練を実施しており、広域的な訓練については、構成府県市との協議・調整を、引き続き行っていく。
27/12防	10	・日本海側の津波対策を連合としても計画に位置づけて取組を進めてほしいがどうか。	加味根議員	<ul style="list-style-type: none"> ・各構成団体の検討状況もしっかり見ながら、どういった対応が取れるのか、今後、検討していきたい。 	杉本広域防災局長	<ul style="list-style-type: none"> ・国や関係機関、また、各構成団体での調査・研究、検討結果を踏まえて、必要な検討を行っていくこととしている。

広域観光・文化・スポーツ振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/7臨	1	・認定された広域的な観光ルートの基本的な考え方や誘客戦略、外国人観光客の受け入れ体制、今後の課題を検討するための組織体制の強化の必要性について伺う。	松田議員	・行政と民間がうまくタイアップしていかなければならないと思っている。関西全体の観光推進組織をつくっていくことについて経済界とも話しており、まず、準備的に多くの経済界や行政組織が集まり、これからの状況をしっかり検討するものをつくる。そして、現在、中心となっている組織である地域振興財団の期限が切れる平成28年4月1日をめどに、新組織を立ち上げていけるよう、検討を重ねている。	山田委員	・平成28年3月に、関西の官民約60団体の参画を得て、関西の国際観光の新しい推進母体である「関西国際観光推進本部」を設立した。同推進本部では、9月に関西全体の観光戦略である「KANSAI国際観光指針」を策定し、今後本格的に広域連携DMOとしての活動を展開する。 ・関西広域連合としては、自治体や経済団体、観光関連団体等が有機的にしっかりと連携できるような中心的役割を果たしていく。
27/7臨	2	・平成26年3月定例会で無料Wi-Fi整備に向けた統一ガイドラインづくりを質問し、山田委員から「統一的に使えるような仕組みづくりの検討を進めていきたい」との答弁を頂いたが、その後の進捗状況を伺う。 ・複数の外国語による観光案内等が閲覧できる仕組みが効率的であると考えているが、関西広域連合で統一フォーマットを定めて推進してはどうか。	岸本議員	・関西のWi-Fiを運営している大手通信事業者2社に認証統一について議論の場に参加いただける見込みとなったため、関西広域連合としては、通信事業者と各行政体が集まり、認証手続きの統一化に向けた具体的な検討、協議を進めていきたいと考えている。 ・スマートフォン等を使った観光アプリについて、統一化に向かっていかなければならないと思っているが、かなり専門的な内容となってくるため、今後、検討会をつくって進めていきたい。	山田委員	・国の「美の伝説」の支援事業を活用し、関西経済連合会とも連携して、関西の各自治体間の無料Wi-Fiの認証連携のための共通認証アプリの開発やアプリに盛り込む「美の伝説」の観光コンテンツの制作等に係る事業費を平成28年度8月補正予算に計上し、8月議会で承認された。10月1日から運用開始。
27/7臨	3	・電車など公共交通機関の便のよくない地方部では、レンタカーでの周遊が便利であり、地方部への誘客促進の観点から、レンタカー利用の促進に取り組んでどうか。	岸本議員	・関西でも京都縦貫自動車道が全線開通を記念して、京都・若狭・琵琶湖を周遊できる定額割引の周遊ドライブパスを販売するが、こうした試みを外国人観光客に目を向け、さらにNEXCO西日本や阪神高速なども連携して行うことは大変すばらしい提案だと思っているので、検討していきたい。	山田委員	・広域観光周遊ルート「美の伝説」事業において、昨年度関西での訪日外国人のレンタカーの利用状況を調査。今年度は、レンタカーを利用したファムトリップやドライブマップの作成を予定している。
27/7臨	4	・広域観光を推進する上で、推進体制の充実が必要と考える。奈良県参加の暁には、推進窓口を一本化し、予算も充実しオール関西で取り組んでどうか。	岸本議員	・Wi-Fiやアプリの統一化、さらに資金面をどうしていくのを見据え、新しい観光の推進組織をつくっていかなければならない。そのために、まず、みんなが集まって協議をする場を立ち上げ、平成28年4月から新しい組織ができ、そして、財源もできるようにしていこうという内容を現在検討している。	山田委員	・平成28年3月に、関西の官民約60団体の参画を得て、関西の国際観光の新しい推進母体である「関西国際観光推進本部」を設立した。同推進本部では、9月に関西全体の観光戦略である「KANSAI国際観光指針」を策定し、今後本格的に広域連携DMOとしての活動を展開する。 ・関西広域連合としては、自治体や経済団体、観光関連団体等が有機的にしっかりと連携できるような中心的役割を果たしていく。
27/9定	5	・徳島県では、平成28年1月に東京オリンピック・パラリンピックでのカルチュラル・オリンピックを見据え、「第九」演奏会を広域連合の後援をいただき開催する予定。広域連合としても「第九」を一つの柱として、カルチュラル・オリンピックに向けた取組を検討してはどうか。	岡田議員	・カルチュラル・オリンピックに向けて、徳島県がこういった取組を展開していく場合には、広域連合が展開していく関西の文化プロジェクトの大きな柱として位置づけて、他の音楽イベントとともに、アピールできるように努力をしていきたいと考えている。	山田委員	・東京オリンピック・パラリンピック等に向け、広域連合が展開する文化プログラムは「はなやか関西・文化戦略会議」において検討中。第九も含め、関西文化の積極的な発信については引き続き取り組む。
27/11臨	6	・関西広域連合として、Wi-Fi整備について、どのように取り組んでいくのか。	今西議員	・8月19日に広域連合で外国人観光客のためのWi-Fi整備協議会を設置し、通信事業者も入れて具体的に今まで別々にやっていたWi-Fiを統一的にできないかという検討を始めたところである。年内にも次回の協議会を開き、検討をさらに深めてまいりたい。	山田委員	・国の「美の伝説」の支援事業を活用し、関西経済連合会とも連携して、関西の各自治体間の無料Wi-Fiの認証連携のための共通認証アプリの開発やアプリに盛り込む「美の伝説」の観光コンテンツの制作等に係る事業費を平成28年度8月補正予算に計上し、8月議会で承認された。10月1日から運用開始。

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/11臨	7	・外国人観光客向けの統一公共交通バスなどをはじめとした、交通アクセスの円滑化については、どのように取り組んでいくのか。	今西議員	・平成28年4月の設立に向けて、準備室ができた「関西国際観光推進本部」において、関西ワンパスへの取り組みを行う。できれば、平成28年度中には、この関西ワンパスを発行していきたいということで取組を進めているところ。	山田委員	・国の「美の伝説」の支援事業を活用し、4月8日、関西経済連合会において、優待特典付きICカード型乗車券「関西ワンパス」の試験販売を開始した。
28/3定	8	・関西広域連合域内で広域サイクリングコースについて、国際広域観光振興の視点からも本格的検討を始めてはどうか。	長坂議員	・府県境を越えていくものについて、しっかりとした形で取組ができないかということは検討していきたい。 ・「美の伝説」という広域観光ルートの認定を受けたが、こうした中でも関西をサイクリングで周遊できるコースを提示することによって、うまく訪日外国人客数の増加と、こうしたスポーツ観光を結び付けていければと考えている。	山田委員	・関西をサイクリングで周遊できるコースの提示やスポーツ観光を結び付けていくことを検討中。
28/3定	9	・関西中心都市部においては、宿泊施設が不足している。あわせて周辺部では宿泊施設の稼働率の低い地域もある。集客の偏在を是正する対策を講じることによって、外国人観光客の満足度を高めていくこともできると考える。そのための対策を具体的に講じることが喫緊に求められていると思うがどうか。 ・その対策の一つとして、関西国際空港でインした観光客を、地方空港でアウトする広域観光ルートを設定し、関西広域連合と構成自治体が旅行業者や観光宿泊業者などと連携し、周辺部での宿泊も伴う旅行商品を開発することが有効だと考えるがどうか。	興治議員	・関西イン・アウトをもう少し航空会社とも詰めながら、やはり許容量があるため、それを割り振るようなことができないかどうかということを考えていきたい。 ・さらに、飛行機だけでなく、クルーズ船も利用したフライ&クルーズという旅行形態もあるので、こういうものを組み合わせた多様なゲートウェイを活用して、関西全体のインバウンドの拡大に取り組んでいきたいと考えている。	山田委員	・外国人観光客の都市部への偏在については、都市部から地方への観光客誘致として、広域観光周遊ルート「美の伝説」において、都市の魅力と地方の魅力をうまく結んで、その中で地方の良さをアピールする取り組みを進めている。 ・関西国際空港と地方空港の割り振りやクルーズ船を利用したフライ&クルーズ等の旅行形態等については、検討中。

広域観光・文化・スポーツ振興局（スポーツ部）にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/9定	1	・スポーツの振興について、今後、構成団体との連携や具体的なプロモーションをどのように展開していくのか。	今西議員	・「広域スポーツ振興ビジョン」を策定するとともに、国際的なスポーツ大会などの誘致や、国際スポーツ大会のキャンプ地等の誘致などに取り組んでいく。特にワールドマスターズゲームズ(WMG)は、組織委員会により準備を進めているが、2017年にニュージーランドのオークランドで開かれる第9回大会で、2021年の私たちのワールドマスターズゲームズの開催を十分にPRできるように体制をつくる必要があり、準備を行う。プロモーションについては関西として、関西の統一的な広報媒体の必要性などを検討して、積極的に対応していきたい。	井戸連合長	・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の誘致については、構成府県市の主要な施設をとりまとめたリーフレットを作成し、海外トッププロモーションでPR活動を展開した。 ・関西WMG2021のPRについては、関西WMG組織委員会と連携して、来年開催のオークランド大会の会場に設置されるブースでの関西のPRなど、広域連合としての広報活動を検討する。
28/1産	2	・スポーツツーリズムにウォーキング大会など参加型のものも研究されたい。	興治議員	・イメージとしては観戦だが、参加型というのも子育てや生涯スポーツともつながってくると思うので、是非検討させていただきたい。	小橋スポーツ部長	・「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議において、構成府県市の取組状況を把握し、広域連合として具体的取組を検討している。
28/1産	3	・ポストWMG2021として、「スペシャルオリンピックス」の誘致などもぜひ念頭に置いておいてほしい。	藤原(武)議員	・いろいろな大会があるので、きちんと情報をつかみ、実現可能性のあるところを絞り込むなど、これから検討していきたい。	小橋スポーツ部長	・今後、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議において、構成府県市と連携しながら、誘致可能な大会情報を把握し、実現の可否について検討を進める。
28/3定	4	・「関西ワールドマスターズゲームズ2021の成果を一過性のものに終わらせることなく、次世代に引き継ぐレガシーを創出することを目指した方策を検討する」とされているが、現在考えていることを伺う。	家森議員	・平成28年度は、「広域スポーツ振興ビジョン」に基づいた具体的な取組を企画立案するため、関西の構成府県市で推進会議を設置し、次世代に引き継ぐレガシー創出を目指した方策の検討を進めていきたい。	井戸連合長	・関西WMG組織委員会と連携しながら、大学生からWMGを活用した様々な活動や取組についての企画提案を募集する「インターカレッジコンペティション2016」を開催し、提案された内容を活かしてレガシー創出の方策の検討を進める。
28/3定	5	・「広域スポーツ振興ビジョン」が掲げる戦略の1つ「スポーツの聖地 関西」の実現に向け、各自治体との役割分担のもと、国際スポーツ大会等の誘致に積極的に取り組むべきと考えるがどうか。	石井議員	・広域観光分野と連携して国内外のスポーツ参加を目的としたアスリートの訪問者に、食や観光や文化といったスポーツ関連の情報を提供し、アスリートからスポーツツーリズムの振興につなげていってもらいたいことなども検討していきたい。	井戸連合長	・広域観光分野と連携しながら、「スポーツ」と「観光」、「食」等をパッケージ化するなど、スポーツツーリズムの振興につながる取組を検討していくとともに、ホームページをはじめ多様な媒体による情報発信を検討する。

広域産業振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
28/3定	1	<p>・平成28年度に、さらに規模を拡大して実施が予定されている「メディカルジャパン」について、広域連合としても、より効果の高い事業となるよう、出展内容の工夫やイベントへの参画方法について検討すべきと考えるがどうか。</p>	石井議員	<p>・平成28年度の実施にあたっては、引き続き、構成府県市や関係機関とも連携しながら、来場者の声やアンケート結果なども踏まえ、より充実したものに改善できるよう、検討していく。</p>	松井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、来場者の声やアンケート結果などを踏まえ、より充実したものに改善できるよう、検討しているところ。 ・具体的には、構成府県市や関係機関の協力を得て、新たな情報や話題を提供できるセミナー講師の選定を行っている。 ・また、開放的な展示や産学連携展示のスペース確保についてブース委託仕様書に盛り込み、より効果的なPRが実施できるよう準備を進める。

広域産業振興局（農林水産部）にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/7臨	1	・今後、市場の拡大が見込まれる、海外への展開に向け、関西農水産物のブランド化や効果的なPRなどを通じた輸出促進に対し、どのような戦略を立てて取り組もうとしているのか伺う。	永田議員	・今後、輸出環境の変化や機運の高まりを見ながら、各構成団体の合意の元、経済界やJETRO等関係機関とも協力し、輸出促進に向けて、さらなる検討を進めていく。	下広域農林水産担当副委員	・平成28年度は輸出に向けての機運醸成を図るため、「事業者向け海外輸出セミナー」を開催予定。
27/7産	2	・「おいしい！KANSAI応援企業」登録では、地産地消の趣旨に賛同するだけでなく、メニューの内容等実施状況を確認すべきではないか。	藤原(昭)委員	・今後、構成府県市と相談し、どのような報告を受けるか検討する。	角谷農政課長	・登録企業での「域内域消」への取組を一般消費者へも紹介できるよう、社員食堂のメニュー紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に新たに作成する取組を進めている。
27/7産	3	・学校給食についての地産地消は流通や価格等の課題があり、抜本的な検討が必要ではないか。	藤田委員	・今後は時期を見て、価格や補填についても検討していきたい。	角谷農政課長	・学校給食関係者が直売所から直接食材を購入できるよう「直売所マッチングサイト」の改良を進めている。
27/7産	4	・「関西の食リーフレット」をスマートフォン等で検索する場合にアクセスしやすいものに工夫すべきではないか。	今西議員	・検索サイトに多く上がるようにするにはテクニカルな部分もあるが、すぐわかるように工夫するなど、改善していきたい。	原広域農林水産部次長	・関西広域連合のトップページへ「関西の食・食文化」のバナーを設置し、アクセスしやすく改善を行った。改善を行ったことにより、検索サイト上位に「関西の食・食文化」のサイトが表示され「関西の食リーフレット」へもアクセスしやすくなった。
27/7産	5	・関西圏の畜産農家を守るため、広域連合としても積極的な取組が必要ではないか。プロモーション活動も積極的に実施していただきたい。	元木議員	・国レベルでの対応が必要だが、連合としても畜産分野でプロモーション活動を実施するなど工夫していきたい。	仁坂副連合長	・平成28年度「国の予算編成等に対する提案」において、TPP協定大筋合意に伴う必要な対策の実施を国レベルで実施するよう、要望しているところ。TPP協定において、畜産が影響を受けることになれば、プロモーション活動の実施など検討していく。

広域医療にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/7臨	1	・大規模災害発生時の外国人医師による医療支援の確保について、関西広域連合として引き続き国に法制化を要望するとともに、大規模災害時における外国からの医療支援を円滑に受け入れるため、海外の支援国を政府があらかじめ定めるよう提言し、その受入れのモデルとして関西広域連合が手を挙げてはどうか。	西沢議員	・今後、広域的な大規模災害を迎え撃つ体制の強化を図るため、議員御提案の内容について、各府県の意見をお聞きするとともに、諸外国における災害医療体制の状況等について情報収集に努めていく。	飯泉委員	・大規模災害発生時の外国人医師の医療支援の確保について、日本の医師免許を有しない外国人医師が、被災地で速やかに医療行為を行えるよう、「特例の制度化」について、平成23年度以降、関西広域連合から国に対し、提案を行っている。これに対し、「海外の医療隊の派遣受入れを円滑に進めることができるよう、東日本大震災における対応等を踏まえた医療隊の受入れプロセスについて検証し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」との対応方針が、平成27年12月に閣議決定されたところ。こうした国の動向を注視するとともに、必要な情報の収集等に努め、対応を検討したい。
27/7臨	2	・関西広域連合としても政府に対して中山間地域の医療過疎に対する対策をより一層講じるよう働きかけを行うべきではないかと考えるがどうか。	前田議員	・今後、各府県の状況等も確認しながら、地域の実情に応じた医療提供体制が確保できないおそれがないように、関西広域連合としても、時期を逃さず、積極的に国に対し提言を行っていく。	飯泉委員	・平成29年4月から開始しようとしていた新専門医制度について、制度内容に課題があるため「地域医療の崩壊」につながりかねないとの指摘もあり、地域医療への影響が大きく懸念されたことから、平成28年5月、関西広域連合において意見書を採択し、直ちに日本専門医機構及び国に対して是正の申し入れを行った。 ・現在、開始時期を1年延長することとなり、学会代表が中心だった日本専門医機構の従来の体制を改め、関西広域救急医療連携計画推進委員会委員長、井戸連合長を含む、地域医療、地方自治体、学識経験者、患者、国民の代表が参加し、幅広い関係者の意見が反映できる体制で、検討が進められている。
27/9防	3	・MERSの感染対策として防護服を広域連合で確保すればどうか。	安井委員	・各都道府県が独自に持っておかないといけない部分があり、さらに上積み部分を連合として効率性といった点について、広域防災局で集めていただくなど、しっかり相談したい。	飯泉委員	・各府県の防護服を含めた装備の状況については、MERS患者発生時に対応ができる体制が整備されているところであり、引き続き、広域的な感染症対策について、広域防災局とも連携しながら検討していく。
27/11臨	4	・災害時においても迅速かつ円滑にドクターヘリを運航するための体制などについて、これまで以上に積極的に取り組むことが求められるのではないかと。	元木議員	・災害時において、ドクターヘリはDMATの移動手段、患者搬送手段として果たす役割が大きいことから、被災地支援と連合管内救急医療体制確保の両課題に適切に対応ができるよう、災害時のドクターヘリ運航要領について、ドクターヘリ関係者会議などの議論を踏まえ策定を進めていく。	飯泉委員	・平成28年7月29日に第6回ドクターヘリ関係者会議を開催し、「広域災害時のドクターヘリ運航に係る要領(案)」について、概ね了承を得る。今後は、会議で出た意見を反映した修正案を連合管内ドクターヘリの共通要領とし、ドクターヘリ毎に運航調整委員会に諮り要領を策定していく。
27/11臨	5	先進医療について、域内の大学も含めた各種放射線治療施設設置主体とも連携し、域内住民に対し、一定の水準、枠組みを持つ支援制度を創設するといった新たな事務を、広域連合の実施事務として検討すべき段階ではないかと。	大橋議員	・患者やその家族のために必要な治療法の提供や経済的負担の軽減のための措置については、関係府県と連携して、関西広域連合として一定の方向を示すことができるような取組を検討していく。	井戸連合長	・平成28年1月、厚生労働省の諮問機関である「中央社会保険医療協議会」は、がん粒子線治療のうち、小児がんの陽子線治療と、手術が難しく骨や筋肉などに行える骨軟部腫瘍の粒子線治療について、有効性が確認されたとして、4月から公的医療保険の適用となっている。 ・また、兵庫県粒子線医療センター、和歌山県、鳥取県では、既に、先進医療を受ける際の補助制度が設置されているところであり、関西広域連合としての取組については、引き続き、検討をしていく。

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/11臨	6	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外における受動喫煙対策についても、広域連合として取り組んではどうか。 ・屋内の対策についてはいかがか。 	藤田議員	<ul style="list-style-type: none"> ・具体の取組は市町村によらざるを得ないのかもしれないが、関西広域連合としては、取組事例の紹介と情報の共有化、そして、できれば防止に係る取組の標準化というようなことを提示ができないだろうかという意味で検討を進めていったらどうかと考えている。 ・屋内対策についても、構成府県市間で情報の共有化を進め、手法や対応などについて、規制内容の比較検討を行うとともに、内容の統一や共有化を検討していく必要がある。最終的にはガイドラインのようなものにまとめられれば望ましいのではないかと考えている。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月、関西広域連合構成府県市に対して、受動喫煙防止に係る条例の有無、家庭や学校・飲食店等における受動喫煙防止対策としてどのような取組が行われているか、屋外については、路上での受動喫煙防止対策が行われているか等を調査。 ・平成28年8月にも、再度、情報共有・連携を図り、引き続き関西広域連合としてどのように受動喫煙対策に取り組んでいくか各構成府県市と検討を行っていく。

広域環境保全にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/9産	1	・水素ステーションの整備を進めるなど水素エネルギーの取組を加速すべきと考えるがどうか。	元木委員	・水素ステーションの設置について国へ規制緩和の政策提案をしたところ。今後も実現に向け働きかけたい。	武村温暖化対策課長	・平成28年6月に、FCVの普及や水素ステーションの整備促進のため、普及促進施策の実施やさらなる規制緩和の実現について政策提案を実施。
27/9産	2	・マイボトルの普及の取組を広域連合から取り組むべきではないか。	中沢委員	・広域連合として率先して取り組めるよう改善していきたい。	三日月委員	・マイボトルの普及を図るため、平成27年度に構成府県市内でマイボトル利用可能な店舗を調査した上で、外出先でもスマートフォンで店舗の検索ができる「マイボトルスポットMAP」を制作し、平成28年3月からWEB上で運用を開始したところ。
27/9産	3	・クマについての出没対応基準を広域連合として統一して対応すべきではないか。	大橋委員	・構成府県市と情報等共有し、連合としてどういう取組ができるか検討したい。	三日月委員	・平成28年9月23日に、ツキノワグマに関する情報収集のための第1回担当者会議を開催したところ。今後も担当者会議の開催を予定しており、情報共有を図り、可能な取組について検討を行っていくこととしている。
27/11臨	4	・再生法の施行を契機に、琵琶湖の現状と課題を再認識していただくためにも、下流府県市の知事、市長の皆さんに琵琶湖に足を運んでいただき、みずからの目で見ていただくことが大事だと思うがどうか。	岩佐委員	・琵琶湖の恩恵を受けている府県市の知事や市長、みずからが琵琶湖においてその現状や課題を見て、認識することは大変意義があると考えている。今後、連合委員会において、関西が誇る地域資源であり、関西の水環境保全の先駆けとなる琵琶湖の価値を再認識するための機会を設けるなど、積極的に検討していく。	井戸連合長	・平成28年9月22日に、関西広域連合委員による琵琶湖視察を実施し、琵琶湖の価値や課題を共有するとともに、連携を更に深める契機となった。
27/11臨	5	・琵琶湖を舞台とした学習船、「うみのこ」は、平成11年度から京都府、大阪府の淀川流域の小学生と県内の小学生による交流航海を年間それぞれ3航海実施している。さらに、平成28年度からは、その他の県にも広げ、交流航海を充実させる方向で検討されているとのことだが、まず、関西広域連合に加盟されている府県市から進めていけばどうか。	岩佐委員	・「うみのこ」を生かして、構成府県市の子供たちが参加交流できる体験型の環境学習を実現できないか、現在検討しているところ。	三日月委員	・平成28年度より、滋賀県教育委員会と協力し、広域環境保全局の交流型環境学習事業として、「環境学習船『うみのこ』親子体験航海」を実施しており、平成28年度は4航海を予定している。 ・現在、2航海が終了したが、どちらも定員の2倍を超える応募をいただいたところ。

資格試験・免許にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/11臨	1	<p>・実施する資格試験の種類を増やすとともに、試験に合格した人を対象とした研修制度を充実させることも考えられるのではないか。</p>	藤田議員	<p>・資格試験の拡充については、府県の関係課とともに一元化できる試験の有無などが、可能性等について個別に検討を始めている。できるだけ取り組めるものには取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>・研修制度については、次期広域計画等の検討にあわせて、十分検討させていただきたい。</p>	井戸連合長	<p>・事務の持ち寄りについては、平成27年3月に決定した方針に基づき、資格試験・免許事務のうち、クリーニング師免許・試験、医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験の3事務について、現在、持ち寄りの可否を含め、具体的な検討を進めている。</p> <p>・研修については、それぞれの関連団体（調理師会、看護協会等）で実施されており、また准看護師については各府県が保健医療計画等に基づいて人材の育成、資質の向上を図っていることから、今後当連合で実施する予定はない。</p>

イノベーション推進にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
28/3定	1	<p>・関西広域連合とその構成府県市も参加している「関西健康・医療創生会議」は、関西の産学官連携のプラットフォームとして、関経連をはじめとする経済界・産業界、関西広域連合の域内の医学部を中心とした15の大学・3研究機関が参加している。「G7神戸保健大臣会合」の関連行事の実施について、この「関西健康・医療創生会議」との連携は考えられないか。</p>	藤原(武)議員	<p>・「関西健康・医療創生会議」との連携は、「関西健康・医療創生会議」が平成27年12月に設立記念シンポジウムを開催しているため、「G7神戸保健大臣会合」の開催に合わせ、神戸でシンポジウムなどを開催する方向で、具体化に向けた検討を行っていききたいと考えている。</p>	久元委員	<p>・「関西健康・医療創生会議」では、「G7神戸保健大臣会合開催50日前フォーラム」として、神戸市等との共催により「認知症と共生する社会に向けて」を平成28年7月23日に神戸市内で開催し、多数の参加者(278名)を得た。 また、G7神戸保健大臣会合協議会主催により、9月8日から11日の間、神戸市内で開催された「ひょうごKOBEMEDICAL健康フェア」において、創生会議のパネル展示を行うなど、創生会議のPRを行った。</p>
28/3定	2	<p>・関西には豊富な食材があり、地域の農水産物を活かした食品加工や、例えば、和歌山県では梅・柿・みかん等の果実を活用した食の機能性等の食品開発研究などにも取り組んでおり、関西ならではの「食」に特化した産学官連携を行ってはどうか。</p>	長坂議員	<p>・広域としての取組みについてさらに検討していくとともに、関西の各地域において、それぞれが持つ農産物や加工品の健康機能を生かしていくことで、関西全体として取り組んでいきたい。 ・また、広域の産学官連携の取組として、例えば、農学や栄養学等の分野で優れた実績を持っている関西広域内の大学や公設試験施設が行うユニークな取組や研究蓄積を収集して、相互の連携や橋渡しを行うことが考えられる。今後、構成府県市の意見も聞きながら、情報共有や連携の方法について検討を行っていききたい。</p>	井戸連合長	<p>・食をテーマとした広域的な産学官連携の取組について、構成府県市の意見等を踏まえながら、情報共有や連携方法の検討を行っていく。</p>

広域インフラ検討にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/9定	1	・関西広域連合として、「関西3時間圏域」の現状をどのように認識しているか。今後の取り組みはどうか。	興治議員	・「関西3時間圏域」の実現には、鉄道の高速化などの課題があると認識している。広域連合としては、これまで「山陰新幹線」や「四国新幹線」の整備計画格上げなど、高速鉄道網整備に向けた調査を行うよう国に対して働きかけてきたが、今後も「関西3時間圏域」の実現に向け、国や関係機関に対する働きかけを積極的に行ってまいりたい。	仁坂副連合長	・「関西3時間圏域」の実現に向け、「山陰新幹線」及び「四国新幹線」等の整備計画への格上げなど、高速鉄道網の整備に向けた調査を確実にを行うよう、継続的に、「国の予算編成等に対する提案」で要請しており、今後も、国等に働きかけを行っていく。
27/9定	2	・鳥取県においてはJR線の高速化の方向性を定めていきたいと考えている。具体化には兵庫県、関西広域連合の強い協力が必要だと考えるがどうか。	興治議員	・鳥取県において、因美線と伯備線のそれぞれの活用について、調査、検討されていると聞いている。その調査結果を踏まえた上で、我々としてもどのような協力、共同作業ができるのか検討してまいりたい。	井戸連合長	・「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づいて、関西の広域交通網の将来像を描けるよう取り組んでいく。
27/9定	3	・「リニア中央新幹線」の全線同時開業の実現に向け、具体的にどういった支援スキームを提案しようとしているのか。	今西議員	・まだ、具体的なスキームを持ち合わせているわけではなく、現時点で直ちに提案をできる状況ではないが、検討を進めて具体的な提案ができるように努力をしていきたい。	井戸連合長	・国が「リニア中央新幹線」整備に向け、財政投融資を活用する方針を打ち出したところであり、一定の評価はするが、関西広域連合としては、全線同時開業を求めるといった基本的なスタンスは変えず、国やJR東海の動きを注視しつつ、一日も早い大阪までの開業に向け、出来る限りの努力をしていく。
28/2総	4	・並行在来線の考え方について、基本的なパターンのようなものをJR西日本に確認し、資料提供を依頼してもらえないか。	井坂議員	・どれが並行在来線になってきたかという資料はJRとも相談し後日提出させていただくようにしたい。ただ、きっとJRもまだ示す段階にはなっていないかと思われるので、もし難しければまともられないことを理解いただきたい。	井戸連合長	・H28年2月、JR西日本に確認し、資料提供済み。
28/2総	5	・並行在来線が分離できれば、地元負担が増えると思うが、この場合も関西全体で解決を図るということか。	大橋議員	・並行在来線の負担を地元已全部押しつけるというフレーム自身が問題というのが共通の理解。もう一つ、仮に並行在来線について地方負担が生じる場合、地元だけで負担するというのはなかなか厳しい事情に陥ることになるので、それは関西全体として取り組めるよう協議しましょうという二段構えで意識したということ。	井戸連合長	・並行在来線については、JR西日本から経営分離されないよう国において必要な措置を講じることを要請しているが、関西広域連合における具体的な対応については、与党PTの指示により実施されている国交省の調査結果も踏まえながら検討していく。
28/3定	6	・「リニア中央新幹線」が同時開業するには、幾つもの高いハードルがあるかと思われるが、その中でも建設費の問題は大きく、重くのしかかってくる。関西広域連合としての財政面についての協議、あるいは協力も必要ではないかと考えるがどうか。	田尻議員	・大阪までの開業が遅れる最大の要因は、JR東海の財務問題であると認識しており、国に対して全線同時開業を実現するための具体策を早急に検討するよう求めてきた。関西広域連合としても、ご指摘のようにJR東海の財務の問題を解決する方法を検討する必要があるのではないかと考えている。	仁坂副連合長	・国が「リニア中央新幹線」整備に向け、財政投融資を活用する方針を打ち出したところであり、一定の評価はするが、関西広域連合としては、全線同時開業を求めるといった基本的なスタンスは変えず、国やJR東海の動きを注視しつつ、一日も早い大阪までの開業に向け、出来る限りの努力をしていく。

広域計画（地方創生）にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/7臨	1	<p>・「関西圏域の展望研究会」の中間報告を踏まえて、関西における経済基盤の強化について、関西広域連合としてどのように取り組むのか。</p> <p>・また、関西の域内総生産をどの程度引き上げる必要があるかなど、どういった数値目標が考えられるのか。さらに数値目標の設定にあたっては、構成府県市と整合性が取れた形で共有すべきと思うがどうか。</p>	吉川議員	<p>・経済基盤の強化策として、中間報告書で提案されたグローバル経済における健康・医療産業等の産業クラスターの形成、ローカル経済における多様なソーシャル・ビジネスの展開、6次産業化や空き工場など既存資産の継承と転用による創造産業の振興、世界的な高度人材を育成する大学、大学院の充実、地域の中の大学との有機的な取組、スピード感のある特区を束ねた「スーパー経済特区・関西」の創設などについて、実施に向けた検討を進めたい。</p> <p>また、フォローアップをきちっとしていくためには、達成度合いの検証に客観的な成果指標や数値目標を設定することは不可欠であることから、各分野計画及び構成府県市の地方版総合戦略と整合を図りつつ、達成度合いの検証に不可欠な客観的指標について設定することを検討していく。</p>	井戸連合長	<p>・「関西圏域の展望研究報告書」や構成府県市の総合戦略等を踏まえ策定した「関西創生戦略」では、「国の経済成長率を超える成長を目指す。」を基本目標のひとつに掲げ、2019年度の目標を「関西圏の域内総生産について、国の経済成長率を超える成長を目指す。」とし、グリーン分野・ライフサイエンス分野のポテンシャルの発揮や「関西健康・医療創生会議」によるイノベーション創出などの取組を推進している。</p> <p>・また、基本目標の達成について、施策ごとに客観的な効果・検証が実施できるよう、各分野計画と整合性を図り、「重要業績評価指標（KPI）」を設定している。</p>
27/11臨	2	<p>・「関西人口ビジョン」や「関西版総合戦略」の策定においては関西広域連合としての意欲的な数値目標の設定をすべきと考えるがどうか。</p>	八尾議員	<p>・分野別の数値目標も踏まえながら検討を進めて、適切な数値目標の設定をできるように検討を進めていきたい。</p>	井戸連合長	<p>・平成28年4月に策定した「関西創生戦略」における「重要業績評価指標（KPI）」は、各分野計画と整合性を図りながら適切な数値目標を設定している。</p>
28/3定	3	<p>・「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」のこれまでの議論を踏まえ、どのような提言内容がまとめられるのか、とりわけ関西広域連合が果たしうる役割についての提言後の具体的取組や実施体制について伺う。</p>	諸岡議員	<p>・治水・利水・環境などの流域の様々な課題の解決の方向性として、流域の様々な主体が連携・協調していく体制づくりが提案されており、一種のプラットフォームをきちっとつくれということではないかと思っている。</p> <p>・このためには、具体的な提案をさらに進めていくことが重要であり、制度や組織のあり方についても、関西広域連合の果たしうる役割も含めて検討していきたい。研究会の提言のとりまとめに合わせ、次期広域計画に反映させたいと考えている。</p>	井戸連合長	<p>・平成28年9月22日に、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」から報告書が提出された。その中で、流域生態系サービスの相対的な維持・向上など8つの課題が提起されており、今後は優先的に対応すべき課題の絞り込みを行なうとともに、課題解決策の検討などが行なえるよう、次期広域計画に広域連合の取組として反映させていく予定。</p>

広域連合全般にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/11臨	1	・関西を丸ごとひっつけて、例えば、丸ごと関西クールジャパンなどと銘打ち、「クールジャパン機構」のリスクマネーや連携の事業を利用するなどして、海外でデパート等の拠点施設を構えるなどにより、継続しての事業を展開してはどうか。	西沢議員	・関西広域連合においても、ぜひ「クールジャパン機構」に関西のPRにつながる域内の民間事業者を紹介し、あっせんしてその活性化を進めていきたいと考える。北海道に倣って、広域連合とクールジャパン機構と覚書を締結し、包括的な協力関係を築き上げるとすることも検討したい。	井戸連合長	・昨年度、「クールジャパン機構」から事業概要の説明を受け、協議。 ・現在、既に協定を締結をしている自治体の取組状況を調査中。
27/11臨	2	・昨年の広域連合議会で、専門家の参加も含めた自治体クラウドの推進協議会の発足を要望したが、この間、広域連合ではどのような検討が行われ、現在、どのような課題があると認識しているか。	吉川議員	・多大な労力や費用が必要となること、各府県市のこれまでの投資経費に見合う経費削減効果が生み出されないとなかなか統一がしにくいこと等、課題が多く、実施に踏み切れないのが実情。今後、一定の方向づけができないか、検討しているところ。	井戸連合長	・関西広域連合としてどのようなICTの利活用が図れるかについて構成団体とも意見交換するなど検討を行っているところ。 ・自治体クラウド（税務、人事給与などの基幹系業務システムの統合）については、多大な時間や費用を要することから長期的な検討課題と考えている。 ・医療情報のデータベース化など情報共有システムの構築については、国における検討の動向を注視しながら調査研究を行っていききたい。 ・事務の効率化の観点から、試験的にWEB研修を実施しているほか、事務局のWEB会議についても利便性・費用面での効果を検証するため、本年8月に実証試験を開始したところ。実証実験を重ねた上で、様々な種類の会議のうち、どのような会議に適するかなど、実用化に向けた検討を行う。
27/11臨	3	・「メディカルジャパン」など、ほとんどの行事が大阪で開催されている。 ・大阪には関西広域連合を牽引する義務があり、関西広域連合を代表する立場からいえば、もう少し幅のある、大阪だけがという立場ではなく、全てのことについて関西広域連合を牽引する立場で東京に対抗するという立場を取るべきではないか。	安井議員	・「メディカルジャパン」は民間企業の主催であり、関西広域連合は特別協力となっているが、関西広域連合が主催する行事は、イベントを含めて大阪市以外を開催地としてもらえればよいと思う。	橋下委員	・関西広域連合主催の事業については、構成団体の協力を得て、大阪に限らない開催に努めており、平成28年度は、本部事務局が主催する「若者との意見交換会」を徳島県で開催、また、職員研修を持ち回り（29年度は滋賀県を予定）で実施した。 ・来場者の利便性や講師の都合等により、大阪開催とせざるを得ない場合もあるが、今後も行事内容を踏まえ、特定の地域に偏らない開催に努めたい。